

「倫理的購入・CSR調達ガイドライン」研究会

環境・CSRの観点からの銘柄選定

～ 東京証券取引所 -ESGテーマ銘柄- ～

2012年11月9日

株式会社 グッドバンカー

SRIアナリスト 倉橋 麻生



目次

- 会社概要 2-3
- 東京証券取引所 -ESGテーマ銘柄- 4-5
- 世界的なSRIへの関心の高まり 6-11
- SRIの国際比較 12-13
- 日本における今後の展望 14
- 設立趣意書 15

株式会社グッドバンカー (GB) 概要

- 1998年7月設立 社会的責任投資(SRI)調査専門の独立系投資顧問会社
 - 代表取締役社長 筑紫みずえ
 - 社歴:
 - 1999年8月:アジアおよび日本初のSRI型金融商品「日興エコファンド」を開発
 - 日興エコファンドは2001年度グッドデザイン賞を受賞
 - 日興エコファンドの成功を見て他社も追随し、日本のSRI市場が創設された
 - 1999年10月:興銀第一ライフ・アセットマネジメントのエコ・ファンド向け調査開始
 - 2000年12月:東京都教職員互助会向けSRIファンドの調査開始
 - 日本初の機関投資家向けオーダーメイド型SRIファンド
 - 環境評価に加えて社会性(従業員処遇、社内外教育、社会貢献活動等)も評価
 - 2001年1月:スイス第3位のユニバーサルバンクであるチューリッヒ州立銀行の環境・社会問題リサーチチームと提携し、日本企業の調査、及び、アナリストの交換研修をスタート
 - 2003年1月:英国大手SRI調査機関EIRIS社より日本企業調査を受託(~2005年1月)
 - 環境、社会性、企業統治、人権問題など広範囲なSRI調査
 - 2003年2月:東京都教職員互助会より年金SRIファンド受託
 - 2004年1月:オランダSNSアセットマネジメント社より同社のSRIグローバルファンドの日本企業調査を受託
 - オランダ第6位の金融グループSNS Reaalの運用会社で、同国でのSRI運用のパイオニア
 - オランダ最大手のSRI専門銀行ASN Bankをはじめ、公的年金等の多数の機関投資家を顧客に持つ
 - 2004年12月:三菱UFJ投信との共同開発による三菱UFJ SRIファンド「ファミリー・フレンドリー」設定
 - 三菱UFJ SRIファンド「ファミリー・フレンドリー」は、2005年度グッドデザイン賞を受賞
 - 2006年4月:(株)東京証券取引所よりCSRを考慮したカスタム指数の開発における調査を受託
 - 2006年6月:三菱UFJ信託銀行より年金向けSRIファンドの調査を受託
 - 2007年7月:EU委員会より環境金融に関する調査を受託
 - 2007年11月:三菱UFJ SRIファンド「ファミリー・フレンドリー」が「第1回ワーク・ライフ・バランス大賞」優秀賞を受賞
 - 2008年5月:ユネスコパリ本部にてユネスコとのパートナーシップファンドについて提案
 - 2009年4月:ユネスコ・ボンでのESD世界会議にて、ユネスコとのパートナーシップファンドのプレゼンテーションを実施
 - 2010年3月:デンマーク最大手の運用会社Sparinvest社よりコンサルティング業務を受託
 - 2010年6月:労働金庫連合会よりCSR関連の企業情報提供業務を受託
 - 2011年11月:ドイツ フォンブラウン財団より、日本株SRI調査業務を受託
 - 2012年6月:(株)東京証券取引所グループより、ESGテーマ銘柄の情報提供業務を受託
- 🕒 調査対象 : 日本企業1,000社 調査範囲 : 環境、社会性、企業統治などを含むCSR分野全般

グッドバンカーの特徴



1) アジア初のSRI専門調査会社

SRI調査における長年の蓄積を有する

2) 調査の独立性

80%以上の株式をマネジメントが所有

3) 評価の中立性

クライアントはすべて機関投資家

4) グローバルなネットワーク

欧米のSRI市場で実績を積んだアナリスト、ファンドマネージャー、および世界28ヶ国におけるGB調査員とのネットワークにより、グローバルな情報収集体制を構築

5) 専門機関との連携

グッパータール気候・環境・エネルギー研究所、東京大学 生産技術研究所、
東京大学サステナビリティ学連携研究機構、京都大学大学院 経営管理研究部、
お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター、青山学院大学経済学部
新資源研究会、環境技術研究会、NPO法人21世紀構想研究会、NPO法人環境文明21など

6) 専門家のネットワーク

米・欧のSRIコミュニティに幅広いネットワークを持ち、これらの運用機関、年金基金と定期的な協議を行うほか、ジャーナリスト、学識者などの外部アドバイザーからのヒアリングを実施。

東京証券取引所 -ESGテーマ銘柄-

日本経済応援プロジェクト

「+ YOU(プラス・ユー) ~ 一人ひとりがニッポン経済」

- 2012年7月、東京証券取引所グループがテーマ銘柄公表
- 第1回: 経営の持続的な成長が見込まれる指標

「ESG」

-東証とグッドバンカーが東証市場第一部銘柄を対象に、TOPIX17業種毎に銘柄選定を実施

- 第2回: 将来的に事業が成長していくポテンシャル
- 「特許価値」

-工藤一郎国際特許事務所の開発した“YK値” (特許価値評価指標) をもとに、東証市場第二部・マザーズ企業を対象に、「化学」、「機械」、「情報・通信業」、「食料品」、「電気機器」の業種毎に銘柄選定を実施

ESGのスコアリング基準等

E:環境

- 業種別に、産業特性に合わせた評価基準を策定
- 環境経営、環境戦略、製造工程、製品配慮等の項目で、環境負荷の重要度・リスク度を反映した評価

S:社会

- 全業種統一の評価基準による評価
- 従業員施策、社会貢献活動、顧客・調達先への対応など
- 取り組まれている社会貢献活動が社会的な価値を創造・維持し、組織的・継続的な活動が実施されていること。
- 同時に、社会貢献活動による企業価値への貢献を効果的・効率的に実現するための戦略性を有していること。

G:ガバナンス

- 全業種統一の評価基準による評価
- 企業を取り巻くリスク要因を認識、常に適切な対応ができる仕組みづくりを行っていること。
- ステークホルダー等とのコミュニケーションを通じて社会の声をとらえながら、経営戦略等の社内外への適切な情報発信、社内での経営意思の徹底、外部へのアカウンタビリティなど。



グリーン経済とは

ー 21世紀の諸課題に対応する経済のあり方 ー

- 持続可能な開発とイノベーションを索引する潜在能力があること
- 天然資源を、持続可能で環境影響を抑制する方法で管理する能力を高めること
- 生態系サービスの保全、支援を拡大すること
- 持続可能な生産・消費を促進すること
- 若年層に向けて良質な雇用を創出する可能性があること
- 開発途上国における小規模農・水産業者や先住民の慣行によって、土地劣化や砂漠化の抑制、食料安全保障と貧困層の生計の強化、国内生産と経済成長の活性化を促すこと

加藤三郎

環境と文明 2012年8月号



企業の社会的責任 金融市場での評価



- 企業に対する環境・社会的影響度が増大 多面的評価(トリプルボトムライン)の重要性を認識
 - 地球環境問題、少子高齢化、企業不祥事等
- 投資尺度としての機能性 経営分析(将来性価値分析)としての位置づけ

CSR評価の有効性

- 経営者の質、リスク認識・管理能力や経営戦略の先見性
- ステークホルダーからの期待、社会の多様なニーズ等に対して、自社の企業価値と果たすべき責務を意識することにより、説明責任及び透明性向上

海外を中心とした機関投資家によるSRI関連ガイドラインの設定

企業の社会的責任(CSR)への関心が世界的に高まる背景



経済の成熟化

- 市場ニーズ、個人の関心と消費者及び投資家の行動の変化、従業員の意識変化

グローバル化

- 企業の影響力増大
- 国家の限界

市民社会パワーの台頭

- 社会的ステークホルダーとしてのNPO・NGOの組織化

IT化

- 環境・社会面の企業情報をグローバルレベルで共有化、企業情報の質・量の充実

法制化・規格化の動き

- CSRやSRIを政策・社会インフラとして整備
- 社会的課題の解決・改善のツールとする動き
- EUにおける競争戦略としてのCSR

気候変動などの環境問題と企業



UNEP FI と PRI 2010年10月

- 世界の人的活動によって生じる環境被害総額
年間600兆円(世界のGDPの11%)と算定
- 世界的上場企業3,000社の環境被害への対応
200兆円
- 全世界の人的活動によって生じる環境被害総額の
約三分之一
- 企業の利益総額の50%は、環境被害によって
消滅のリスク

出所: UNEP FI & PRI Universal Ownershipより

SRIとグリーンエコノミー



- 海外SRI市場の急拡大
- 公的年金、機関投資家の資金を動員するための政治的イニシアティブが世界中でスタート
 - 国内公的年金におけるSRI運用開始の兆し
- 低炭素社会への金融的シナリオの構築の必要性
- ソーシャルデザインへの投融資 (エコファンド、SRIファンドから、多様なSRI型金融商品の展開)
- SRIはグリーンエコノミーの切り札

海外でのSRI 歴史的背景



- ・ 1920年代

SRIの発祥は、米国で教会の基金を酒、タバコ、ギャンブル産業へ投資することがキリスト教倫理に反すると、忌避したことに始まると言われている。

- ・ 1960年代～80年代

ベトナム戦争に反対して軍需産業への投資をボイコットし、南アフリカのアパルトヘイトをやめさせるため南アへの投資から利益を上げている企業の株式を売却する運動などへ発展。

- ・ 1985年

1985年の大キャンペーンのため、IBM、GMなどは南アでのビジネスを大幅に縮小し、南ア白人政権がANC(アフリカ民族会議)との対話路線に踏み出すきっかけに。

この時はニューヨーク州、カリフォルニア州など全米160の自治体の年金基金が同調。労働組合、生活協同組合、生命保険会社、財団、公的年金基金など、その性格として道義的側面を重要視する団体のほか、女性と個人の投資家が多いのが特徴。

- ・ 1990年代

地球環境問題が危機的状況にあるとの共通認識のもとで、SRI型の金融商品である「グリーンファンド(エコファンド)」が欧米で誕生。

- ・ 2000年代

環境からより広範な企業責任(CR)を問うファンド

SRIインデックスファンド

宗教団体(モスLEM、カトリック、メソジスト)の宗教的倫理ファンド

など、多様なSRIファンドの興盛。



SRI残高の国際比較

- 欧州のSRI残高

・・・約559兆円* (2009年12月末) * €1=112円

(出所: European SRI Study 2010)

- 米国のSRI残高

・・・約258兆円* (2010年初) * \$1=84円

(出所: Report on Socially Responsible Investing Trends in the United States)

- 日本のSRI残高

・・・約7,000億円 (2010年12月末) 全世界の0.06%

(出所: 三菱UFJ信託銀行「責任投資セミナー2010」)



世界における日本の公的年金

順位	年金基金	国名	総資産 (兆円)
1	年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)	日本	109.7
2	ノルウェー政府年金基金 (Government Pension Fund-Global)	ノルウェー	39.7
3	オランダ公務員総合年金 (APG)	オランダ	25.0
4	韓国国民年金 (National Pension)	韓国	19.6
5	連邦退職貯蓄投資理事会 (Federal Retirement Thrift)	アメリカ	19.5
6	カリフォルニア州職員退職年金基金 (CalPERS)	アメリカ	16.6
7	地方公務員共済組合連合会 *	日本	13.7
8	カリフォルニア州教職員退職年金基金 (California State Teachers)	アメリカ	10.9
9	ニューヨーク州職員退職年金 (New York State Common)	アメリカ	10.5
10	オランダ厚生福祉年金基金 (PFZW)	オランダ	10.3
.....			
15	企業年金連合会 *	日本	9.5
.....			
21	国家公務員共済組合連合会 *	日本	7.7
.....			
27	公立学校共済組合 *	日本	6.6
.....			

2009年12月末現在 * 2010年3月末時点の推定

(出典: "Pensions & Investments" September 6, 2010をもとに作成)

13

日本における今後の展望



- **SRI市場の更なる拡大**

欧米と同じ歴史的推移。

しかしアジアでは、より早いスピード。タイ、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国も続く

米調査機関ソーシャルインベストメントフォーラムは2003年11月号のレポートで日本の潜在的成長性を予測するも、現実は大きく停滞。

- **投資家の意識変化(人口動態の変化と関連)**

少子高齢化 女性の社会進出

女性の経済力の高まりとSRI

団塊世代の大量退職(2015年までに、600万人が退職)

- **年金制度の改正とSRI**

確定給付型 確定拠出型(401k)

- **多様な機関投資家**

財団、宗教団体、労働組合、公的年金(スイス、オランダ、フランス、ノルウェー、スウェーデン)

- **2010年6月 労働金庫連合会、
日本の機関投資家として初めてSRI原則を発表**

- **2010年12月 日本における日本労働組合総連合会
(連合、組合員800万人)のワーカーズキャピタル運動、スタート。**

- **2012年2月 全国市町村職員共済組合連合会、SRI運用へ**

株式会社グッドバンカー 設立趣意書



1990年に端を発するバブル崩壊後、株式市場の大暴落、株価の長期低迷、金融業界の不良債権問題、変わらぬ企業体質による様々な証券不祥事など、国内外を問わず日本の金融市場を見る目は非常に厳しい。「フォーブス」日本版1997年5月号では、役に立たない産業のトップに金融がランクされている。また、毎年世界の政財界のリーダーを集めた「ダボス会議」を主催するスイスの民間調査機関、国際経営開発研究所のアンケート結果によると、産業発展に貢献しているかどうかを聞いた「金融市場の洗練度」では、日本は香港、シンガポールだけでなく、マレーシア、タイ、インドにも劣るとされている（日本経済新聞1997年1月27日付記事）。

このような状況に対して、金融業界の中から反論が無いように見えるのはどういう事だろうか。もし、上記の見方が真実だとすれば、現在の日本で金融業の産業としての存在意義は、どこにあるのだろうか。誇りを持って、金融業界で働けるのか。

こうした危機感を持ちながら金融業界で働く女性有志で、勉強会を続けてきた。そして、あらゆる経済活動の本来の目的が、人間の生活の充実と幸福の追求である時、金融もまたその理想を高く掲げ社会全体の進歩と発展に寄与するような金融商品とサービスを提供していくことで、新しい顧客を開拓し、新しい市場を創造し、現在の金融業界の閉塞状態を切り開くことができる、という結論に達した。

このような新しい商品として、SRI（Socially Responsible Investment - 社会的責任投資）というコンセプトを提案し、またビッグバン後の金融市場の変化に対応する多様な商品やサービスの企画・提供の二つを事業の柱として、ここに女性有志による金融サービス会社「グッドバンカー」を設立する決意をした。

新しい葡萄酒を 新しい皮袋に…。

1998年7月14日 15